

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は取得価額による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法□
平成19年3月31日以前に取得されたものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。□
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
小 計	301,034,000	0	0	301,034,000
合 計	301,034,000	0	0	301,034,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	300,000,000	300,000,000	0	—
定期預金（寄付金）	1,034,000	0	1,034,000	—
小 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	—
合 計	301,034,000	300,000,000	1,034,000	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,829,693	6,427,415	1,402,278
構築物	2,054,846	1,070,135	984,711
合 計	9,884,539	7,497,550	2,386,989

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	515,836	0	515,836
合 計	515,836	0	515,836

8. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
基本財産（地方債）	300,000,000	300,000,000	0
合 計	300,000,000	300,000,000	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
一般正味財産への振替額	△ 168,770
合 計	△ 168,770

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	300,000,000	0	0	300,000,000
	定期預金（寄付金）	1,034,000	0	0	1,034,000
	基本財産計	301,034,000	0	0	301,034,000
その他固定資産	什器備品	1,705,853	125,500	429,075	1,402,278
	構築物	1,114,982	0	130,271	984,711
	定期預金	11,632,399	0	0	11,632,399
	その他固定資産計	14,453,234	125,500	559,346	14,019,388

2. 引当金の明細

該当なし。